

第2章 久米島町の概要とエネルギー消費動向

2-1 久米島町の現状と展望

久米島町は平成14年4月1日、島にあった2つの村（旧具志川村、旧仲里村）が合併して誕生した新しい町である。北緯26度15分、東経126度45分から49分の地点で、沖縄本島那覇市の西方約100kmの東シナ海にある。行政区面積は63.50km²で久米島本島、奥武島、オーハ島の有人島及び無人島で米軍の射爆撃場となっている鳥島、さらに鹿児島県徳之島の西方にあり県内唯一の活火山島でもある硫黄島を含む5つの島から構成されている。島全体が県指定の自然公園地域となっており、希少な動植物が生息するとともに、優れた自然景観を有し、近年観光リゾートとしても注目されている。

久米島の地形は、島の南西海岸は緩やかな砂丘海岸で、北西海岸には発達した珊瑚礁が延び、島を囲むような形で内海（イノー）が形成されている。山地は、島の北部の大岳、宇江城岳、中森岳、南東部にはアール岳を中心とする山地がある。

久米島町の気候は、年間平均気温22.7℃、年間平均最高気温25.3℃、平均最低気温は20℃、降水量は年間2,138mm、年間平均湿度は76%となっている。年間を通して温暖な気候に恵まれる南西諸島気候区に位置し、北上する黒潮海流が豊かな漁場を形成している。

久米島に仲里村と具志川村という行政区が形成されたのは琉球王朝時代に遡り、二村は離島と言う限られた状況のなかで経済、文化、生活などあらゆる面で強く結びつき、共存共栄しながら平成14年の合併を迎えた。久米島の名前は「米（クミ）」に由来する。

久米島町では農業を基軸とした産業構造が形成されており、さとうきび作を中心に、肉用牛、野菜（ゴーヤー、さやいんげん、さといも等）、花き類（電照菊等）、葉たばこが生産され、経営の複合化が進んでいる。他にかんきつ類及びマンゴー等の熱帯果樹も栽培され、作物の多様化も進んでいる。また、周辺海域には好漁場を有していることから、周年を通して漁業が盛んであり、近年では栽培漁業やクルマエビを代表とした育てる漁業に力を入れている。

特産品として、国指定文化財の久米島紬、泡盛、味噌、焼き物などに加え、近年は海洋深層水を利用したミネラル水、塩、化粧品等も開発され、その生産は年々伸びており地場産業として島外、県外にも広く知られるようになってきている。



はての浜(砂州は8kmにわたる)



泡盛、紬、化粧品などの特産品

久米島町の人口を国勢調査に基づき見てみると、1995 年以降減少傾向にあり、その傾向は 2005 年の国勢調査が示すように現在まで続いている。世帯数は 1995 年以降急増する傾向にあり、核家族化が進行している状況を示しているが、2005 年の国勢調査では減少する結果になった。

久米島町の人口・世帯数の推移

国勢調査	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年
人 口	10,309	9,819	9,544	9,177
世帯数	3,030	3,204	3,668	3,483

※各年の国勢調査報告

また事業所・企業統計調査（総務省）から久米島町の事業所の従業者数の推移を見てみると、農林漁業分野や製造業分野で増加の傾向が見られる。反対に、建設業や電気・ガス・熱供給事業者に減少する傾向が見られる。

久米島町の従業者数の推移

	1999 年	2001 年	2004 年
産業部門			
農林漁業	51	48	105
鉱業	0	0	0
建設業	554	509	463
製造業	313	335	348
業務部門			
電気・ガス・熱供給	16	16	0
卸売・小売・飲食店	765	837	1,145
金融・保険業	20	19	22
不動産業	38	41	43
運輸・通信業	152	204	159
サービス業	621	669	450

※2004 年の事業所統計では分類に変更があったため、「卸売・小売・飲食店」の分類に「宿泊業」（サービス業から）の人数を加えている。

以下に工業統計調査（経済産業省）から久米島町の製造品出荷額等の推移を示す。2000年から2001年にかけては景気の影響を受けてダウンしているが、2002年以降には回復し、その後は大きく増加傾向が続いている。

久米島町の製造品出荷額等の推移

年	製造品出荷額等（万円）
2000年	623,136
2001年	563,424
2002年	570,901
2003年	615,500
2004年	689,662

久米島町では2町の合併に際し、新町建設計画の核になる新町の将来像である「活力・潤い・文化を創造する元気なまち—久米島—」を実現していくための基本目標として、「島はひとつ」の視点から、3つの基本目標が掲げられた。

- (1) 自然と産業が調和し、地域社会全体が豊かさあふれるまち—活力の創造
- (2) 人と自然が共生し、住民や来島者がともにふれあう心豊かなまち—潤いの創造
- (3) 伝統を守り人と文化を育てる文教のまち—文化の創造

基本目標のうち産業振興に関わる取り組みは、エネルギーの需要の増減を大きく左右することになるものと予測される。

新調建設計画には例えば、「沖縄県海洋深層水研究所との連携により、市場性の高い農作物の栽培研究成果を技術移行できるように、指導體制並びに生産体制の強化を図るものとする。（中略）また、将来的には、海洋深層水を利用した観光農園等も計画していくものとする。」という農業振興に関わる計画、また「豊かな漁場を利用した採る漁業の振興を更に図るとともに、本土市場で高い評価を得ているクルマエビ及び近年健康食品として注目を集めているモズク等の養殖業の振興を図っていくものとする。また、海洋深層水を利用した陸上養殖施設の整備も推進していくものとする。安定した水産業収入を確保するため、加工施設等の整備を図り島内産水産物を原材料とした、加工品、特産品の開発及び販路の開拓等流通体系の整備を推進していくものとする。」という水産業に関わる計画、そして「島内においては、国内で3番目の海洋深層水研究施設として沖縄県海洋深層水研究施設が建設され、1日当たり13,000tの取水能力を有し、日本一の施設規模を誇っている。海洋深層水は「富栄養性」「清浄性」「低温性」の特性を生かした水産、農業、食品加工、化粧品、健康リゾート等の多岐にわたる分野において、新たな産業が創出されていくものと期待されており、海洋深層水関連産業の育成を積極的に推進していくものとする。また、観光リゾート地域に海洋深層水を利用した「タラソテラ

ピー（海洋療法）施設」の建設を進め、久米島の基幹的観光関連施設として位置づけると同時に、地域住民の健康増進施設として活用を図っていくものとする。これらの施設は、必然的に療養を目的とした施設として機能するため「シルバー観光」や、プロ・アマスポーツ団体誘致の副次的効果を与えることになる。したがって、これまでの周遊型観光地、一過性の観光地としてみなされた久米島の観光形態そのものを変え、長期滞在型リゾートの形成が可能となる。また、久米島の自然環境や温暖な気候は、バイオテクノロジーの技術研究にも適していることから、海洋深層水事業との総合的産業形態を考えた場合、独自の「未来型産業」の実現が可能になる。」とされる未来型産業となる新産業実現を目指した取組みなどが盛り込まれている。そして今まさにこれら沖縄県海洋深層水研究所施設やタラソセラピー施設が建設され、動き始めているということができる。

このように久米島町ではこれらの拠点施設を積極的に活用した食品や化粧品の製造業や、養殖を中心とする水産業、さらに健康リゾートを謳った観光業などの分野において、今後大きな発展を予感させる。

2-2 地域のエネルギー消費動向と傾向

(1)久米島町地域のエネルギー消費区分と推計方法

①エネルギー消費区分

久米島町地域のエネルギー消費の現状を把握するためには、町内の家庭や事業所などで最終的に消費されるエネルギーを推計する必要がある。あらかじめ最終的に消費されるエネルギーを『総合エネルギー統計』（資源エネルギー庁編）の区分に従って、産業部門、家庭部門、業務部門、運輸部門の4部門に分類する。

- 産業部門：農林水産業、鉱業、建設業、製造業
（電力や石油精製などのエネルギー産業を除く）
- 家庭部門：家計一般
- 業務部門：商業、金融保険業、不動産業、通信サービス、その他民間サービス全般
（ホテル・病院など）、行政サービスなど
- 運輸部門：産業、家庭、業務などでの人や物資の運輸活動

エネルギーの消費量の推計には、国や沖縄県および久米島町に関する様々な統計類を利用した。

□日本全体の統計類：

- i) 「総合エネルギー統計」 (資源エネルギー庁 ホームページ)
- ii) 「電力統計情報」 (電気事業連合会 ホームページ)
- iii) 「ガス事業年報」 (日本ガス協会)

- iv) 「L P ガスの府県別販売」 (日本L P ガス協会 ホームページ)
- v) 「国勢調査報告」 (総務省 ホームページ)
- vi) 「事業所・企業統計調査報告」 (総務省 ホームページ)
- vii) 「自動車輸送統計調査(年報)」 (国土交通省 ホームページ)

□沖縄県の統計類

- i) 「沖縄県統計年鑑」 (沖縄県 ホームページ)
- ii) 「離島関係資料」 (沖縄県企画開発部)

□久米島町の統計類

- i) 「電力供給量」 (沖縄電力株)

推計の対象となるエネルギーは次の3種類とする。

- i) 電力エネルギー
- ii) 石油系燃料 (灯油・軽油・重油・ガソリン) エネルギー
- iii) 燃料ガス (都市ガス・L P ガス) エネルギー

②エネルギー消費推計方法

エネルギー別の消費量の推計は全国、沖縄県、久米島町に分かれ、各地域共通に 2000 年、2002 年、2004 年の3ヵ年について行った。推計方法は従来通り、資源エネルギー庁が公表する『総合エネルギー統計』の「エネルギーバランス表」に準拠することとする。ただし 2004 年に旧『総合エネルギー統計』が見直され、大幅な修正が加えられた新たな総合エネルギー統計が発表されたことにより、国内の消費量に関してはこの新『総合エネルギー統計 2004 年度版』のデータを利用してある。

同様に沖縄県のデータも 2006 年 6 月に新たに修正された『都道府県別エネルギー消費統計』(資源エネルギー庁監修、経済産業研究所の戒能一成氏作成) のデータに準拠しながら推計を行った。

i) 電力エネルギー

久米島町の電力エネルギーの推計は、沖縄電力株から提供された契約種別電力供給量のデータを活用して行った。契約種別電力供給量は消費部門別に以下のように分類し直してある。

■家庭部門：従量電灯、深夜電力など

■産業部門：高圧・低圧電力の一部、農事用電力、その他電力など

■業務部門：定額電灯、業務用電力、高圧・低圧電力の一部、公衆街路灯など

高圧電力、低圧電力、業務用電力などは産業部門、業務部門で需要されるため、産業部門－業務部門間の配分はそれぞれの従業員数で按分して推計を行った。

尚、久米島町では運輸部門の消費量を 0 とする。

ii) 石油系燃料エネルギー

久米島町の石油系燃料エネルギーの推計は町内の石油販売会社への聞き取り調査を行い、提供された販売実績をベースとして、灯油、軽油、重油、ガソリンの燃料油別に推計した。軽油に関しては、さらにトラック協会及び漁協への聞き取り調査を加え、提供された販売・消費実績をベースとして推計した。また重油は同様に漁協への聞き取り調

査から提供された消費実績を考慮して推計した。油種別の推計対象部門は以下の通りである。

□灯油

産業部門、家庭部門、業務部門の3部門を対象とし、運輸部門の消費量は0とする。

□軽油

産業部門、業務部門、運輸部門の3部門を対象とし、家庭部門の消費量は0とする。

□重油

産業部門、業務部門の2部門を対象とし、家庭部門と運輸部門の消費量は0とする。

□ガソリン

産業部門、運輸部門の2部門を対象とし、家庭部門と業務部門の消費量は0とする。

iii)燃料ガスエネルギー

久米島町の燃料ガスエネルギーの推計は町内のLPガス販売会社への聞き取り調査を行い、提供された販売実績をベースとして推計した。推計の対象は産業部門、家庭部門、業務部門、運輸部門の4部門とした。

尚、久米島町には都市ガスが供給されていないため、LPガスの消費量のみとなっている。全国及び沖縄県の消費量の比較は、都市ガスとLPガスの消費量の合計値をLPG換算（単位はt）して行った。

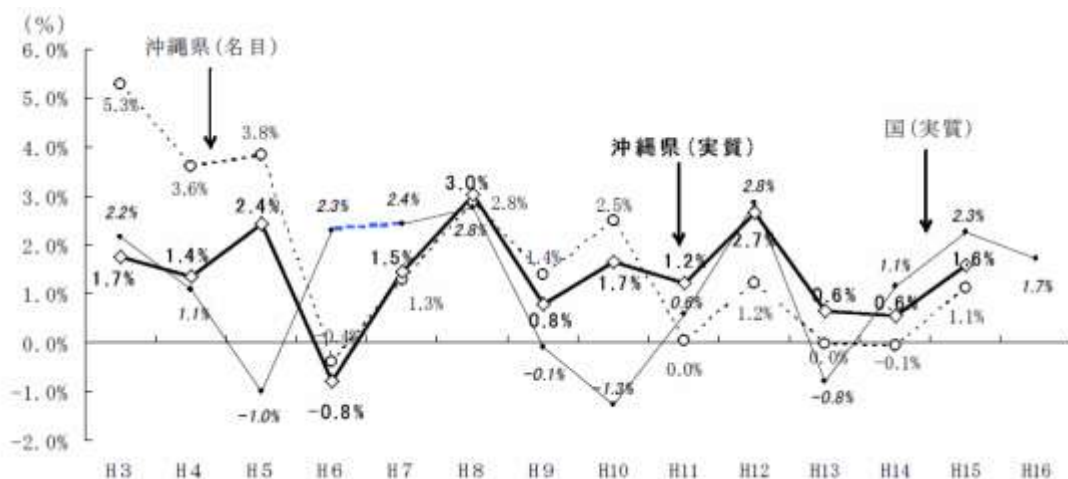
(2)久米島町地域のエネルギー消費量の推計

久米島町地域におけるエネルギー消費動向を把握するために、2000年から2004年間に電力、石油系燃料エネルギー、燃料ガスエネルギーがそれぞれのくらい消費されたかを全国や沖縄県の動向と比較しながら検証した。

初めにエネルギーの消費動向は景気の動向に大きく影響されることがあるので、あらかじめこの5年間の経済の動きを見てみる。

国内では、この5年間のちょうど中間年に当たる2002年（1月）がバブルの後遺症から脱却し、漸く景気の回復局面に入った転換点であると言われている（平成15年度年次経済財政報告）。2001年4月に小泉内閣が誕生し、「改革なくして成長なし」の考え方の下に構造改革を全力で進める一方、民間や地域が「痛みに耐えて」改革に取り組んだおかげで、2002年初めに構造改革の芽が現れ、バブル崩壊後の国内経済を停滞させてきた問題に対して徐々に成果をあげていった期間であると特徴づけられる。

2000年の沖縄県では前年の九州・沖縄サミット関連工場の反動減により公共投資が減少したにも関わらず、民間最終消費支出が堅調に推移したことにより2.7%の高成長を遂げた。しかし2001年には米国での多発テロの影響による観光収入の減少、平成14年は公共投資の減少、その影響による家計消費の減少などで成長率は国を上回るものの低成長を記録した。その後も依然として公共投資は低迷しているが、平成15年には観光入込み客数が回復し、観光収入が増加したことで成長率も上昇に転じたというのが沖縄県の状況である。



沖縄県の成長率の推移

「平成 18 年版沖縄県経済の概況」(沖縄県企画部)

一方、久米島町の動向を経済活動別の村内生産の推移で検証してみると、総村内生産額は 2000 年に前年に比べて減少しているが、その後は増加傾向に転じている(建設業の純生産額が 2001 年に飛躍的に増加したことから総生産額が突出した)。さらに 2003 年には製造業及び建設業の純生産額が大きく増加したことで、総純生産額は 2000 年に比べておよそ 10%の伸びを示している。

このように、国内、沖縄県および久米島町の経済の動向は概ね 2002 年を境に上向きの傾向に転じたことが確認できる。

久米島町の経済活動別純生産(百万円)

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
農業	1,827	1,339	1,280	816	1,167
林業	2	2	-	2	-
水産業	918	591	717	805	592
鉱業	-	96	127	90	87
製造業	1,865	1,584	1,575	1,579	2,114
建設業	4,101	2,626	4,066	2,696	3,426
電気・ガス・水道業	469	463	487	462	457
卸売・小売業	966	1,130	1,154	1,194	1,165
金融保険	303	326	330	347	318
不動産業	916	962	985	973	1,150
運輸・通信業	781	998	883	931	1,039
サービス業	2,462	2,847	2,827	3,024	3,074
政府サービス生産者	4,970	4,992	5,134	5,496	5,238
対家計民間非営利団体	41	236	308	318	321
(控除) 帰属利子	742	749	966	916	971
合計	18,879	17,443	18,907	17,817	19,177

(沖縄県統計年鑑から作成)

(3)電力エネルギー消費量

電力の消費量は経済成長に最も敏感に反応する指標の一つであり、景気の動向が電力消費量を左右すると言われる。前述のように2000年から2004年にかけての全国の景気は山－谷－山と大きく変動したが、電力消費量の推移にその傾向が現れている。家庭部門と業務部門は景気の谷となった2002年においても一貫して増加しているが、産業部門の消費が大きく落ち込んだことによって、全体の電力消費量は2000年に比べてわずかながらも減少することになった。

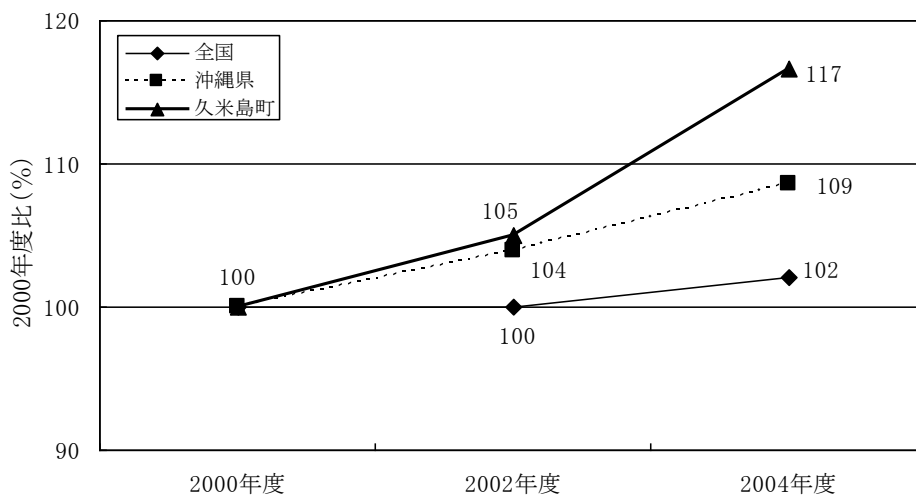
しかし沖縄県や久米島町では事情は異なっている。沖縄県では景気の山－谷に影響されることなく全部門で一貫して増加傾向を示しているのが特徴的である。景気が低迷する中であっても電力消費量が増加傾向を示していることは、一段と電力多消費型社会に進んでいることを示しているものと思われる。

同様に、久米島町でも家庭部門、業務部門、産業部門のそれぞれが増加傾向を示し、部門全体では沖縄県を大きく上回る傾向を示している。

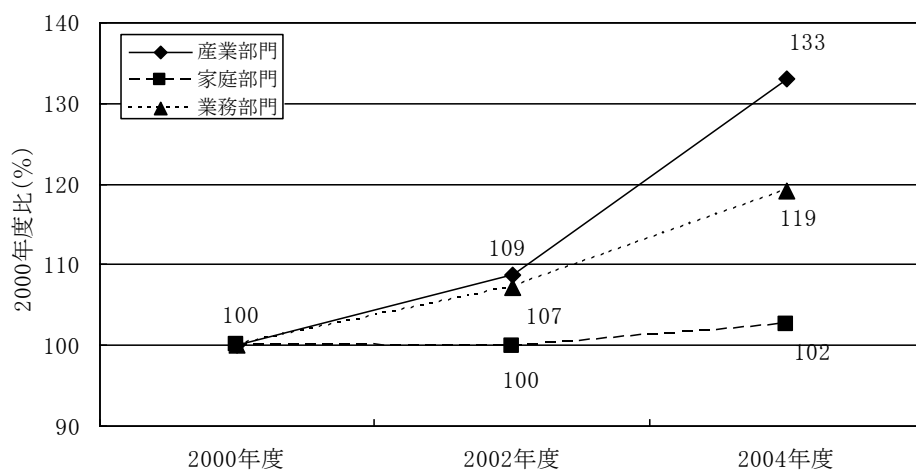
この傾向を各消費部門別に考察してみる。

全国、沖縄県及び久米島町地域における電力消費量

	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
全国							
産業部門	百万kWh	365,855	38.7	350,988	37.1	352,214	36.5
家庭部門	百万kWh	257,854	27.3	265,861	28.1	273,923	28.4
業務部門	百万kWh	303,736	32.1	310,414	32.8	320,496	33.2
運輸部門	百万kWh	18,573	2.0	18,539	2.0	18,764	1.9
計	百万kWh	946,018	100%	945,802	100%	965,397	100%
沖縄県							
産業部門	千kWh	1,910,119	28.8	1,994,872	29.0	2,114,907	29.4
家庭部門	千kWh	2,269,014	34.2	2,378,212	34.6	2,477,110	34.4
業務部門	千kWh	2,446,636	36.9	2,509,367	36.5	2,592,395	36.0
運輸部門	千kWh	4	0.0	805	0.0	8,807	0.1
計	千kWh	6,625,773	100%	6,883,256	100%	7,193,219	100%
久米島町							
産業部門	千kWh	10,317	22.8	11,212	23.6	13,718	26.0
家庭部門	千kWh	15,397	34.1	15,385	32.4	15,780	29.9
業務部門	千kWh	19,463	43.1	20,847	43.9	23,206	44.0
運輸部門	千kWh	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	千kWh	45,177	100%	47,444	100%	52,704	100%



全国、沖縄及び久米島町地域の電力量の推移

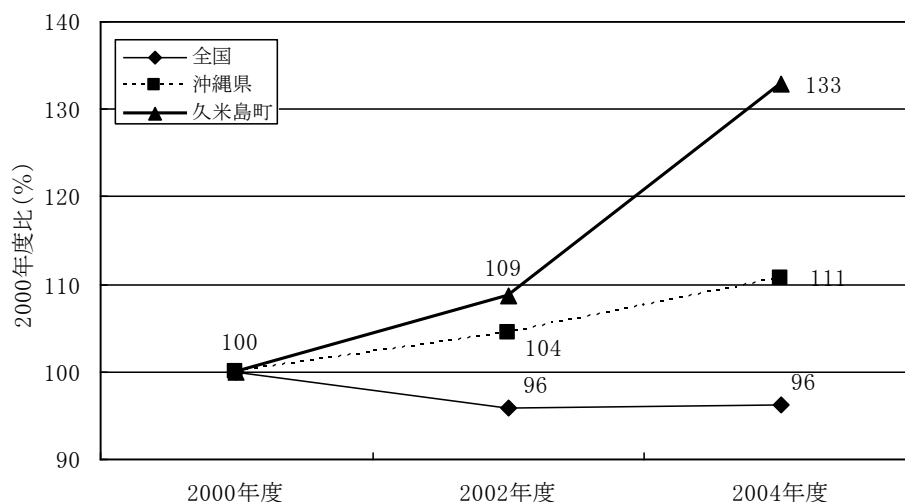


久米島町地域における部門別電力消費量の推移

①産業部門

久米島町の産業部門における電力消費量は消費部門のなかでは最もウエイトが小さく、最大消費部門である業務部門のおよそ半分に過ぎなかった。しかし2002年以降に急激な増加傾向を示し、2000年を100とした場合に2004年には133まで達している。この期間には、農業部門、建設業部門の活動が大きく落ち込んでいた(ただし建設業の2001年度の突出は除く)が、これらの部門は電力多消費型ではないためにその落ち込みの影響は少なかったものと思われる。むしろこの急上昇は、久米島町の新たな産業として期待される深層水を利用するための研究施設や関連企業が創業したこと、またクルマエビなどの養殖事業がスタートしたこと、さらに2003年から2004年にかけて製造品出荷額等を大きく伸ばした「飲料業」の急成長にも大きな要因があるものと思われる。飲料業部門の製造品出荷額等は2001年に比べて2004年には約2.2倍に増額しており、全国販売の実

現による工場の生産規模が拡大したことを示している。



久米島町地域における部門別電力消費量の推移

久米島町地域における工業生産統計

	産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	生産額	減価償却額	付加価値額	粗付加価値額
		所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成13年	合計	99	252	58,060	247,694	563,424	0	0	0	223,579
	食料品製造業	5	64	29,355	137,089	195,224	188,622	3,406	48,308	55,375
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	85	91	1,864	3,194	9,981				6,460
	窯業・土石製品製造業	6	X	X	X	X	X	X	X	X
	金属製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
	砂糖製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
平成14年	合計	11	157	58,052	255,716	570,901				216,687
	食料品製造業	3	56	27,100	138,390	196,558	190,874	3,392	48,861	55,678
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1	X	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品製造業	5	48	17,623	40,315	53,014	-	-	-	12,095
	砂糖製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
平成15年	合計	103	300	85,734	250,118	615,500				269,700
	食料品製造業	12	81	38,038	103,165	146,096	133,310	5,296	29,182	41,402
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	73	25,593	90,671	374,351	344,500	12,380	154,739	191,372
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	73	79	2,104	3,343	8,085	-	-	-	4,518
	衣服・その他の繊維製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷・同関連産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
	石油製品・石炭製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品製造業	8	49	17,066	39,045	69,100	-	-	-	28,624
	金属製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X
	その他の製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X
平成16年	合計	15	256	71,730	272,741	689,662				303,934
	食料品製造業	5	83	33,026	128,023	181,437	171,860	7,547	38,422	51,587
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	89	16,778	101,441	421,718	398,797	17,128	182,059	211,175
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1	7	X	X	X	X	X	X	X
	化学工業	1	29	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品製造業	3	38	14,181	32,285	55,322	-	-	-	21,941
	金属製品製造業	2	10	X	X	X	X	X	X	X
	砂糖製造業	1	37	X	X	X	X	X	X	X

(沖縄県統計年鑑から作成)

②家庭部門

久米島町の人口は2000年から2004年にかけて9,678人から9,126人へと大きく減少(6%減)しており、世帯数も3,524世帯から3,439世帯へと2.5%も減少している。人口、世帯数ともに減少していることから、家庭部門における電力消費量は減少するのが一般的な傾向であるが、久米島町の場合には微増ながらも増加する傾向を示している。この原因としては家電製品の増加や電力多消費型のライフスタイルが大きく進んでいるということを示している。

たしかに久米島町では、日平均気温の年値が23℃を超えることが2000年から5年間続いている。気象庁の記録によると、5年連続で23℃を上回る状況は過去50年間余では観測されていない。気温の上昇がエアコンを使用する頻度を高めているのかもしれない。

久米島町の人口および世帯数の推移

推計人口	2000年10月1日	2002年10月1日	2004年10月1日
人口(人)	9,678	9,230	9,126
世帯数(世帯)	3,524	3,308	3,439

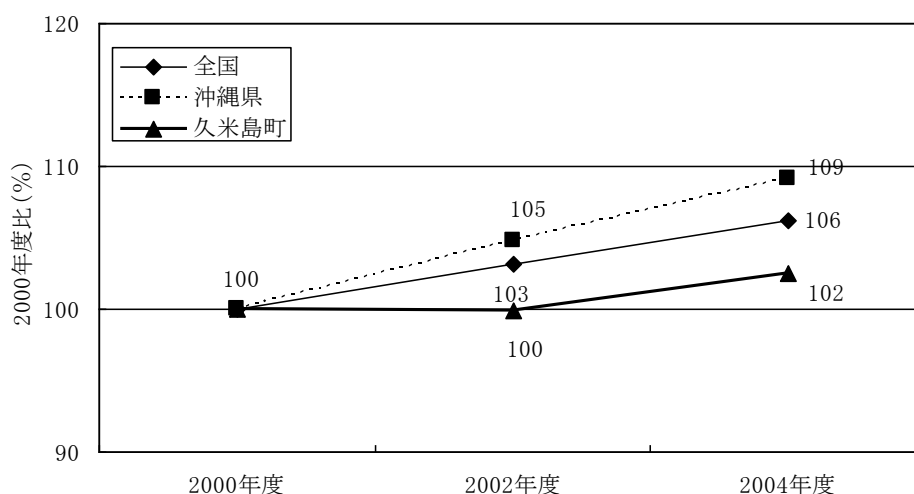
(沖縄県統計年鑑から作成)

久米島町の日平均気温の推移

(単位:℃)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年の値
2000	17.9	16.4	18.8	20.8	23.5	27.3	28.4	28.1	26.1	25.9	23.3	19.9	23.0
2001	17.6	18.4	18.0	21.3	23.5	27.5	29.6	29.5	27.4	25.4	21.8	18.9	23.2
2002	16.4	17.0	19.4	22.8	24.9	27.0	27.8	28.5	27.1	24.6	20.9	19.4	23.0
2003	15.2	17.8	18.2	22.5	24.1	26.2	29.7	29.6	28.5	24.6	23.6	18.4	23.2
2004	16.3	17.0	19.1	21.8	25.2	26.7	28.7	28.8	27.2	24.7	22.7	20.0	23.2
2005	16.2	17.7	16.8	21.2	24.1	26.9	29.5	28.9	28.1	26.1	22.8	16.8	22.9

(気象庁調べ)



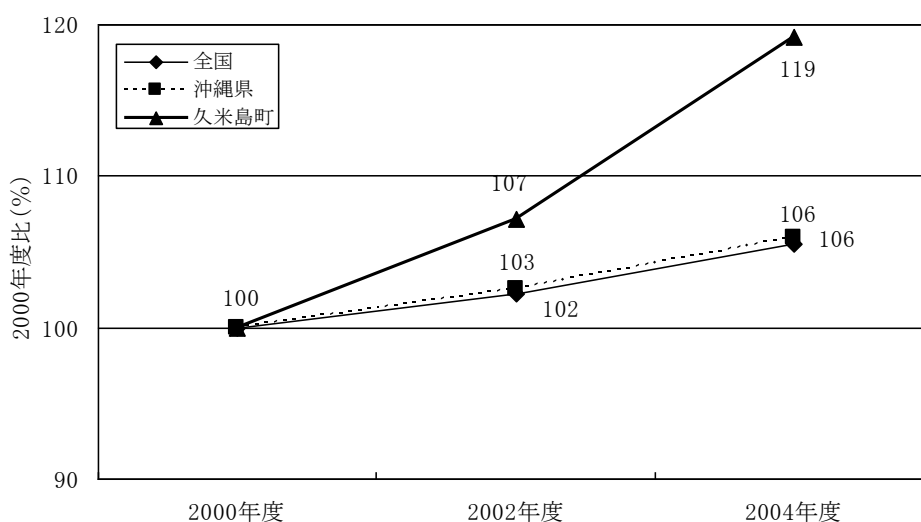
久米島町地域の家庭部門における電力消費量の推移

③業務部門

久米島町の最大の電力消費部門である業務部門では、その消費量が2000年を100とした場合に、2002年には107、2004年にはさらに119にまで大きく伸びている。この傾向は全国や沖縄県の傾向を大きく上回るもので、産業部門や家庭部門同様に2002年以降に大きな増加を示している。この傾向はサービス業の拡大を反映したものと考えられる。

例えば観光分野に関しては、『離島関係資料』（沖縄県企画開発部地域・離島振興局）によると、久米島への観光入込み客数は2003年度には101,946人に達しており、沖縄総合通信事務所は1998年から2003年の間に観光客は8%増加していると報告している。そのため宿泊施設での電力消費量が増加したことに加え、各観光施設の稼働率の向上、さらに温泉施設などの新たなレジャー施設がオープンしたことなどが電力消費量のアップに大きく影響しているものと考えられる。

また業務部門には行政関連施設の消費量も含まれるが、多くの施設の消費量の増加も業務部門全体の消費量を底上げしている。



久米島町地域における業務部門の電力消費量の推移

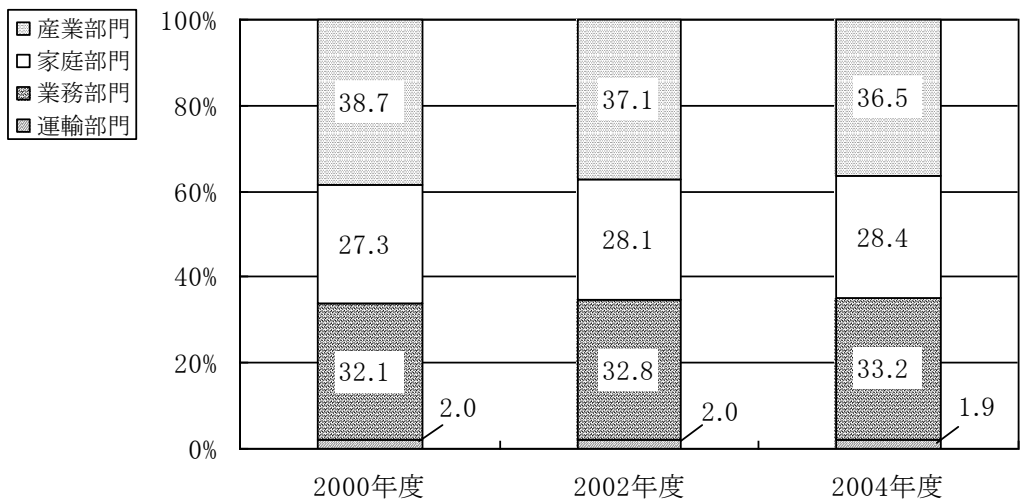
④運輸部門

久米島町地域の運輸部門での電力消費量については電車や電気自動車がないものとして推計は行わない。

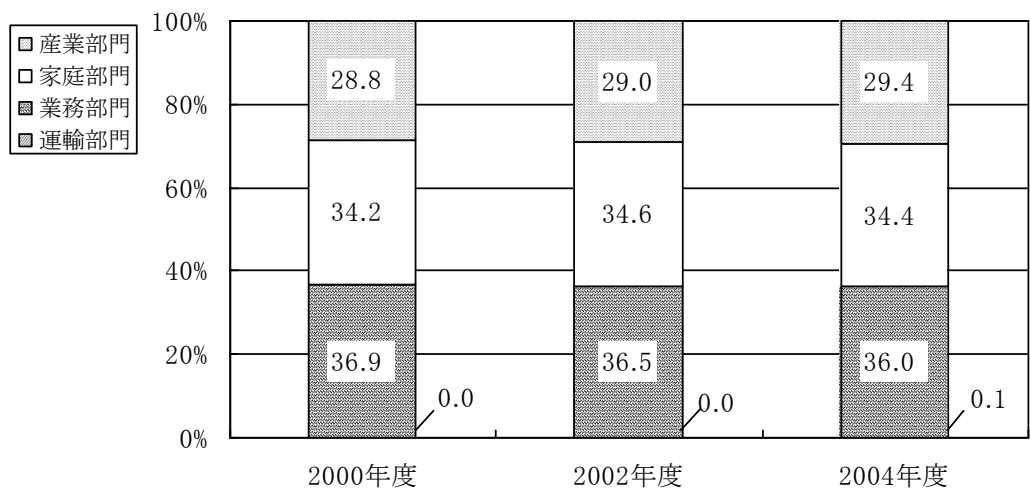
尚、沖縄県では2003年8月10日に「ゆいレール」（沖縄都市モノレール株式会社）が開業したことにより、それまではほとんど消費のなかった運輸部門に電力消費が派生したために、一挙に大きな数字が計上されている。

⑤電力エネルギーの部門別シェア

最後に全国、沖縄県、久米島町の電力エネルギーの部門別のシェアを示す。

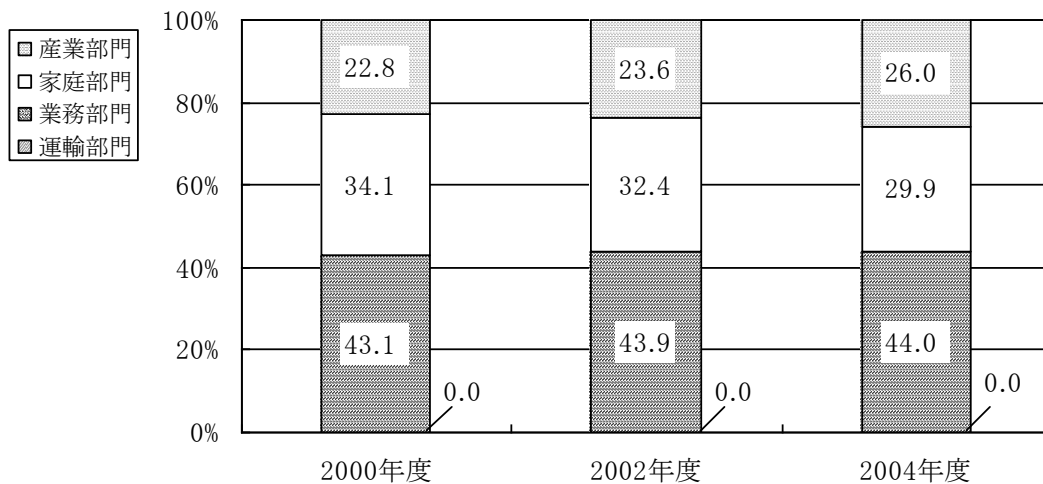


国内における電力エネルギー部門別シェア



※運輸部門においては沖縄県では1999年から消費量が発生するが消費量が他部門と比べて非常に小さいためシェアの数値が0と表示されている。

沖縄県における電力エネルギー部門別シェア



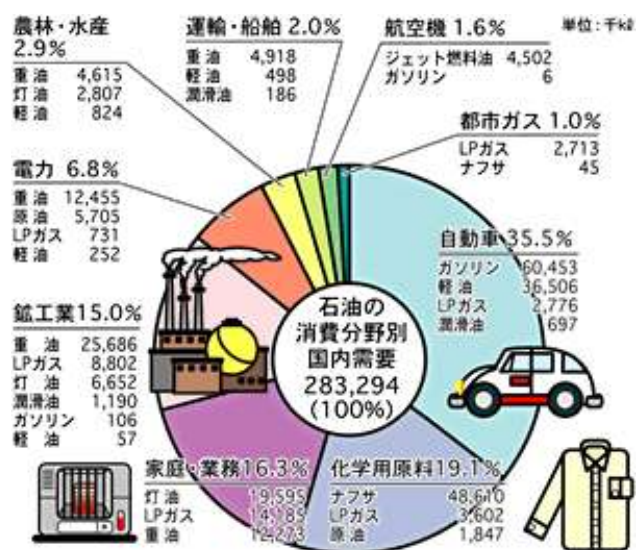
※久米島町では小型の電気自動車が数台のため、他部門に比べると消費量が非常に小さいと判断されるためシェアの数値が0と表示される。

久米島町地域における電力エネルギー部門別シェア

(4)石油系エネルギー(灯油・軽油・重油・ガソリン)の消費量

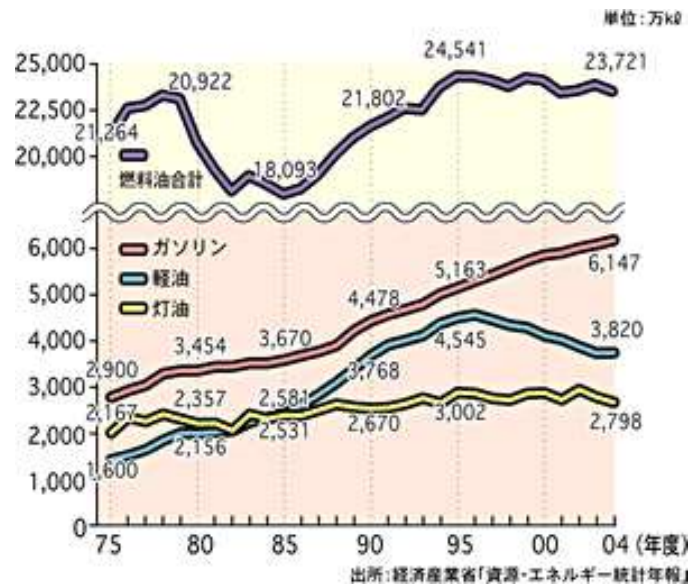
久米島町地域における灯油、軽油、重油、ガソリンの4種類の石油系燃料の消費の推移を全国、沖縄県と比較した。

推計の前提として、家庭部門、業務部門、産業部門で使用される自動車用の燃料油はすべて運輸部門に計上することとする。従って産業用として対象となるのはボイラ燃料などの熱利用や自家発電用の燃料などになる。また家庭や業務用として使われるのは暖房用(LPGはガスエネルギーの節で検証)などに限定されることになるが、北国と比較して沖縄県の場合には暖房機会が少ないことから、暖房用燃料の消費量はそれほど大きな値にならない。こうした事情から石油系燃料の消費動向は運輸部門に大きく左右されることになる。



石油消費の内訳 (石油連盟)

石油系燃料の国内需要はここ数年横ばい状態が続いている。家庭部門で使用される灯油は気温の高低により変動するが、総じて需要は増えていない。また運輸部門で消費される軽油の消費も近年減少傾向が続いている。大口需要先である産業界でも地球温暖化防止対策を自主的に強化することで石油需要は抑えられているが、にも関わらず全体料が横ばい状態にあるのはガソリンの需要が一貫して増加していることにある。



ガソリン・灯油・軽油の需要量の推移 (石油連盟)

全国の石油系燃料エネルギー消費量の推移

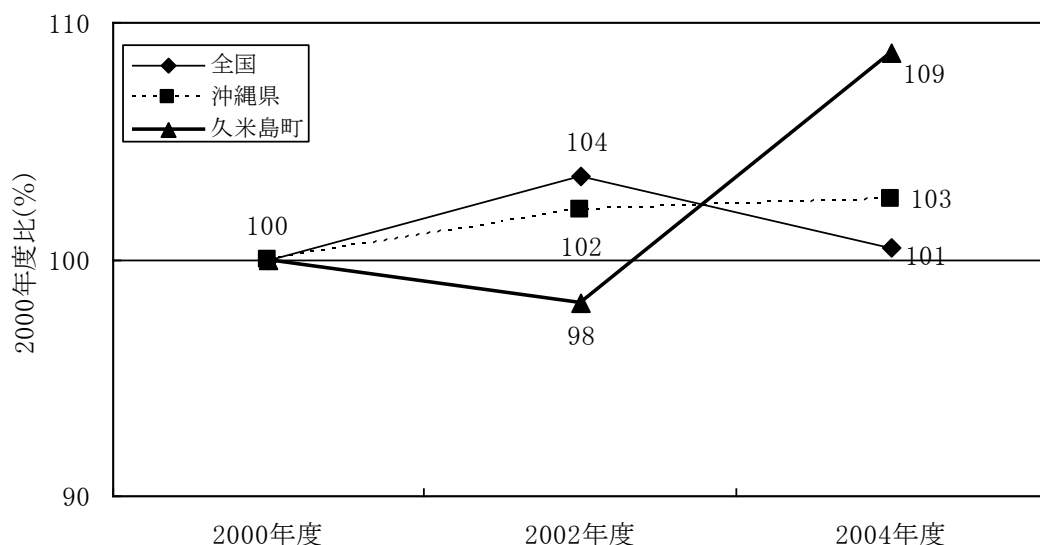
	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
全国							
産業部門	kl	27,468,000	17.0	27,210,000	16.3	25,730,000	15.8
灯油		4,753,000		4,397,000		4,120,000	
軽油		3,279,000		2,932,000		2,751,000	
重油		19,322,000		19,708,000		18,698,000	
ガソリン		114,000		173,000		161,000	
家庭部門	kl	13,007,000	8.0	12,792,000	7.6	11,800,000	7.3
灯油		13,007,000		12,792,000		11,800,000	
軽油		0		0		0	
重油		0		0		0	
ガソリン		0		0		0	
業務部門	kl	26,444,000	16.4	29,092,000	17.4	26,798,000	16.5
灯油		11,773,000		13,080,000		11,789,000	
軽油		2,326,000		2,367,000		2,424,000	
重油		12,345,000		13,645,000		12,585,000	
ガソリン		0		0		0	
運輸部門	kl	94,802,000	58.6	98,349,000	58.7	98,223,000	60.4
灯油		0		0		0	
軽油		35,961,000		33,904,000		32,796,000	
重油		482,000		4,739,000		4,157,000	
ガソリン		58,359,000		59,706,000		61,270,000	
計	kl	161,721,000	100%	167,443,000	100%	162,551,000	100%

沖縄県における石油系燃料エネルギー消費量の推移

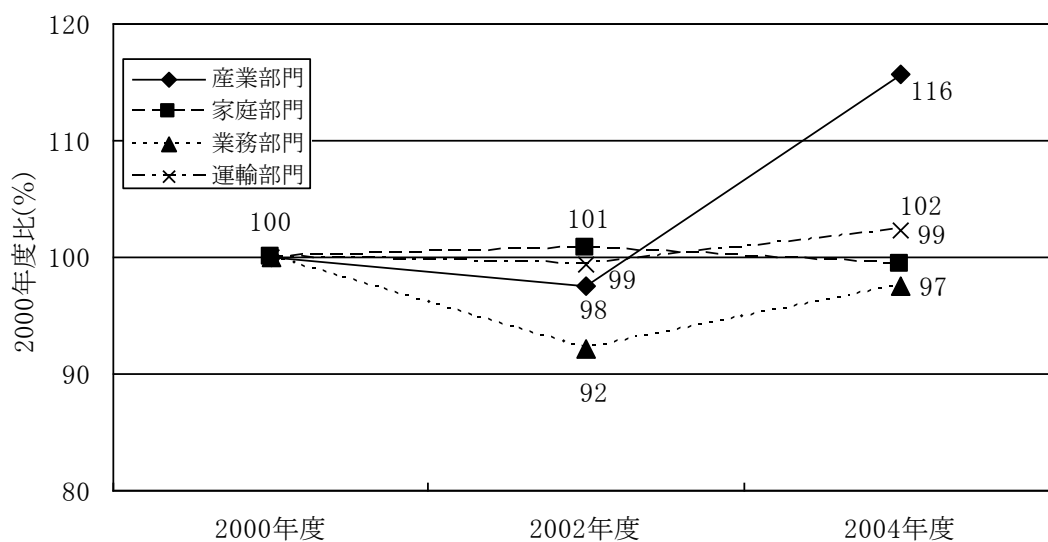
	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
沖縄県							
産業部門	kl	118,595	9.4	112,261	8.7	105,845	8.2
灯油		13,000		10,723		10,495	
軽油		25,101		22,921		20,311	
重油		79,327		76,986		73,339	
ガソリン		1,167		1,631		1,700	
家庭部門	kl	40,564	3.2	43,393	3.4	43,019	3.3
灯油		40,564		43,393		43,019	
軽油		0		0		0	
重油		0		0		0	
ガソリン		0		0		0	
業務部門	kl	182,652	14.5	189,593	14.7	195,869	15.2
灯油		32,200		31,902		30,033	
軽油		17,804		18,500		17,900	
重油		132,648		139,191		147,936	
ガソリン		0		0		0	
運輸部門	kl	919,249	72.9	941,913	73.2	947,962	73.3
灯油		0		0		0	
軽油		275,303		265,025		242,171	
重油		49,028		57,425		60,133	
ガソリン		594,918		619,463		645,658	
計	kl	1,261,060	100%	1,287,160	100%	1,292,695	100%

久米島町地域における石油系燃料エネルギー消費量の推移

	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
久米島町							
産業部門	kl	4,983	50.8	4,861	50.5	5,768	54.1
灯油		118		119		72	
軽油		1,579		1,338		1,127	
重油		3,068		3,251		4,364	
ガソリン		218		153		205	
家庭部門	kl	581	5.9	585	6.1	577	5.4
灯油		581		585		577	
軽油		0		0		0	
重油		0		0		0	
ガソリン		0		0		0	
業務部門	kl	518	5.3	478	5.0	505	4.7
灯油		106		84		90	
軽油		132		94		99	
重油		280		300		316	
ガソリン		0		0		0	
運輸部門	kl	3,727	38.0	3,704	38.5	3,815	35.8
灯油		0		0		0	
軽油		934		976		1,125	
重油		0		0		0	
ガソリン		2,793		2,728		2,690	
計	kl	9,809	100%	9,627	100%	10,665	100%



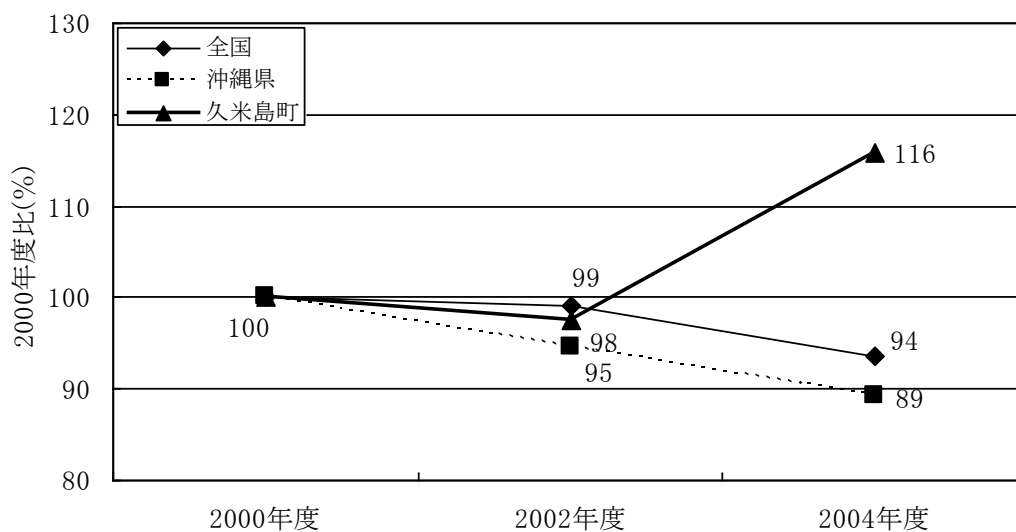
全国、沖縄県および久米島町地域における石油系燃料エネルギー消費量の推移



久米島町地域における部門別石油系燃料エネルギー消費量の推移

①産業部門

久米島町地域での産業部門の石油系燃料の消費動向は、2000年から2002年までの前半期はわずかに減少あるいは横ばい状態にあったが、後半期に入り大きく増加する傾向を示している。全国や沖縄県の傾向とは正反対の傾向を示した原因としては、電力消費量の増加傾向と同様に、町内に深層水を利用した健康食品や化粧品などのあらたな産業分野において事業が開始されたことや、島を代表する泡盛を全国販売するに当たってその生産規模を拡大したこと、また新たな養殖業が展開されたことなどが影響しているものと思われる。

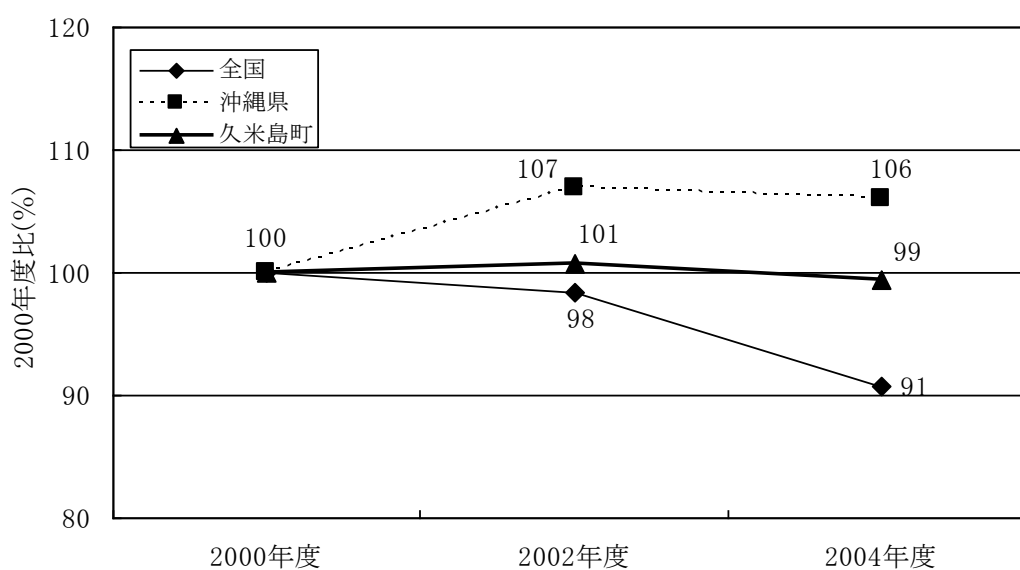


久米島町地域の産業部門における石油系燃料エネルギー消費量の推移

②家庭部門

家庭部門における石油系燃料の消費傾向は暖房用のストーブや温水用ボイラなどに使用される灯油の消費量に左右されることになる。特に北海道、東北、北陸の寒冷地や雪国ではその傾向が強く見られるが、沖縄県のように温暖な地域においてはその消費量は非常に少ないものとなる。資源エネルギー庁が公表する「平成16年度灯油消費実態調査」によると、北海道の1世帯あたりの年間灯油消費量は1,962.7リットル（1ヵ月あたり163.6リットル）であります。沖縄県では381.6リットル（1ヵ月31.8リットル）とおよそ5分の1程度であることがわかる。

久米島町地域における石油系燃料の消費量は、2000年から2004年まで、ほぼ横ばい状態が続いている。



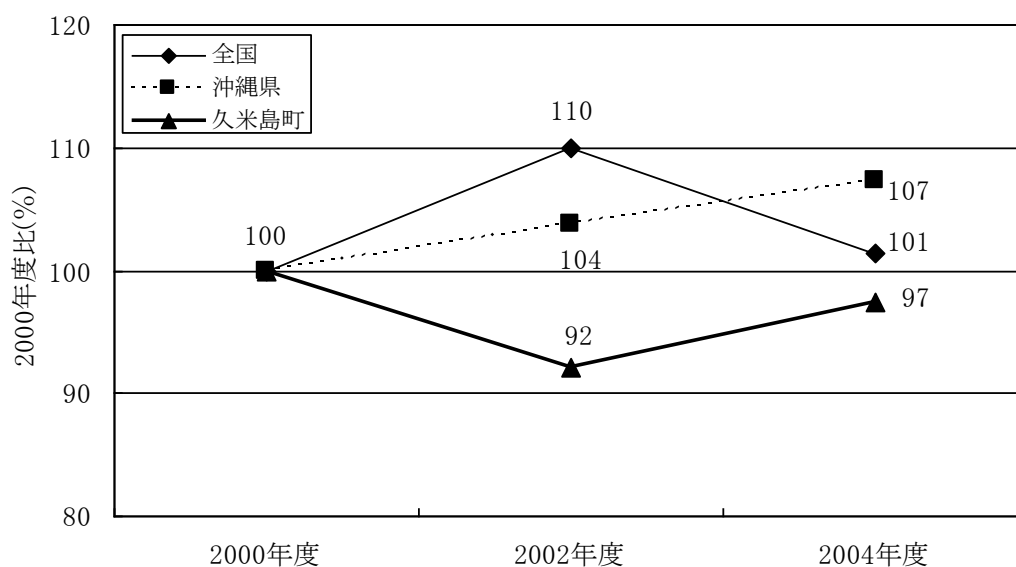
久米島町地域の家庭部門における石油系燃料エネルギー消費量の推計

③業務部門

業務部門での石油系燃料の消費傾向は全国では灯油と重油の消費量に左右されると言うことができるが、沖縄県や久米島町では前述のように灯油消費量が少ないことから、重油のウエイトが高くなっている。

全国的には2002年を境に大きく減少しているが、沖縄県では微増ながらも増える傾向にあるようである。業務部門における重油の需要は全国的には減少傾向にあるが、商業・サービス業分野における商業施設・宿泊施設などや行政部門における公共施設での利用のウエイトが相対的に高いため、沖縄県ではこれらの分野での消費が増えているものと考えられる。

一方、久米島町では2002年までは減少傾向にあるが、その後は増加に転じている。これはサービス産業での消費量の増加が減少傾向を押さえるかたちとなっている。



久米島町の業務部門における石油系燃料エネルギー消費量の推移

④運輸部門

運輸部門での石油系燃料の消費傾向は軽油とガソリンの消費量に左右される。自動車車両保有に関する統計資料によると、久米島町地域では2000年から2004年にかけて貨物車や特殊用途車の登録台数が減少しているが、軽油の消費量は一貫して伸びている。この理由としては、特に貨物車の1台当たりの実働率がアップして1台当たりの消費量が大幅に増加していることが考えられる。つまり仕事量が増え、走行距離が伸びていることを意味するが、それは、運輸・通信部門の純生産額が伸びていることによって裏付けられる。

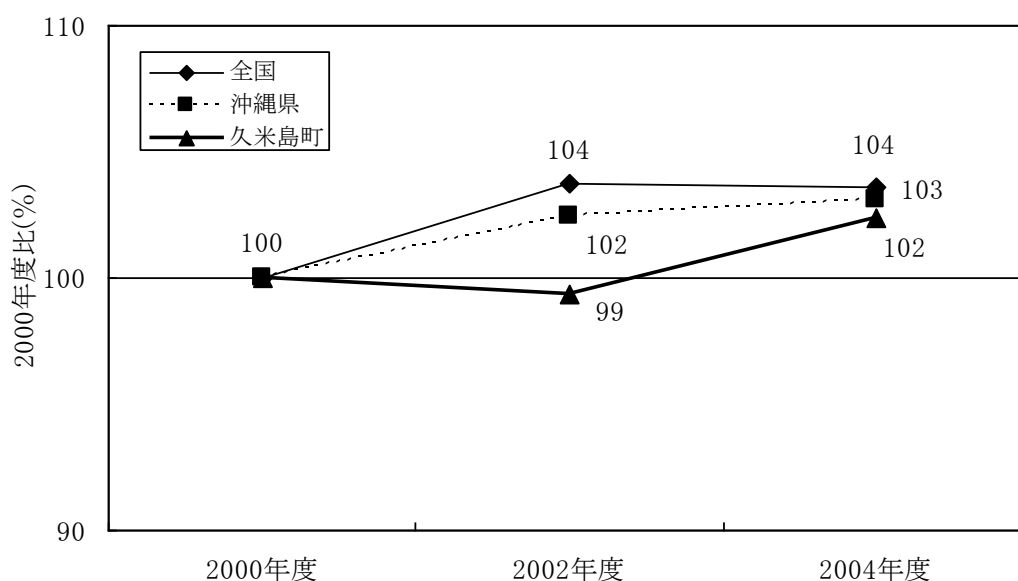
反対に久米島町ではガソリンの消費量が一貫して減少する傾向を示している。ガソリンの消費量はほぼ全国共通に増加する傾向にあるなかで久米島町のこの逆傾向は、乗用車の登録台数が大幅に減少していることに理由のひとつがあるものと考えられる。軽自動車は増加しているが、小型乗用車が2000年以降2,564台から2,145台に大幅に減少(約16%)

していることの影響と思われる。

久米島町の自動車保有車両数（台）

	貨物用	乗合用	乗 用	特殊用途車	軽自動車
2000年	960	26	3,110	197	2,639
2002年	866	23	2,891	185	2,954
2004年	868	26	2,871	187	3,497

（「市区町村別自動車車両保有数」及び「市区町村別軽自動車車両数」より作成）



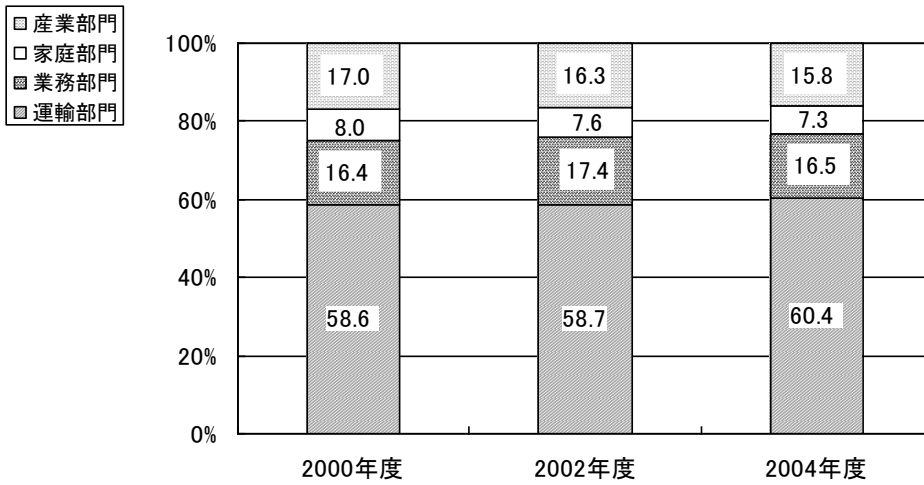
久米島町地域の運輸部門における石油系燃料エネルギー消費量の推移

⑤石油系燃料エネルギーの部門別シェア

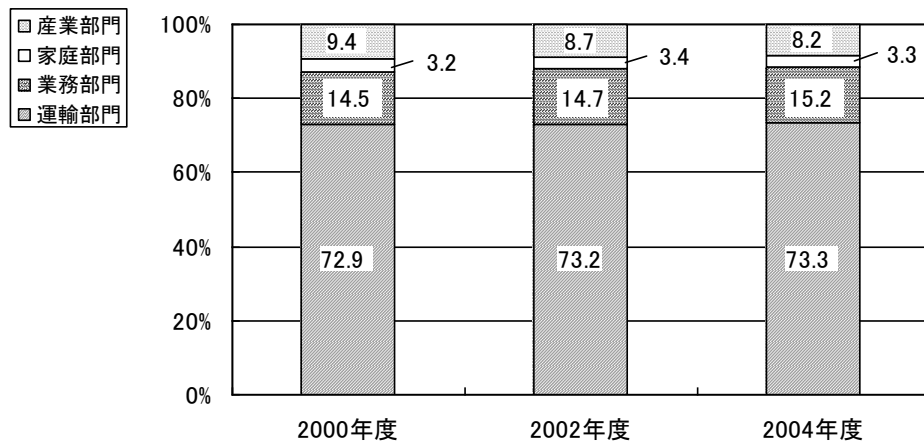
全国、沖縄県、久米島町の石油系燃料エネルギーの部門別のシェアを示す。

久米島町では石油系燃料エネルギーのおよそ半分が産業部門で占められ、その相対的なウェイトが年々増えている。逆に運輸部門はその相対的ウェイトが減少していることが示されている。家庭部門と業務部門は横ばい状態にあるといえることができる。

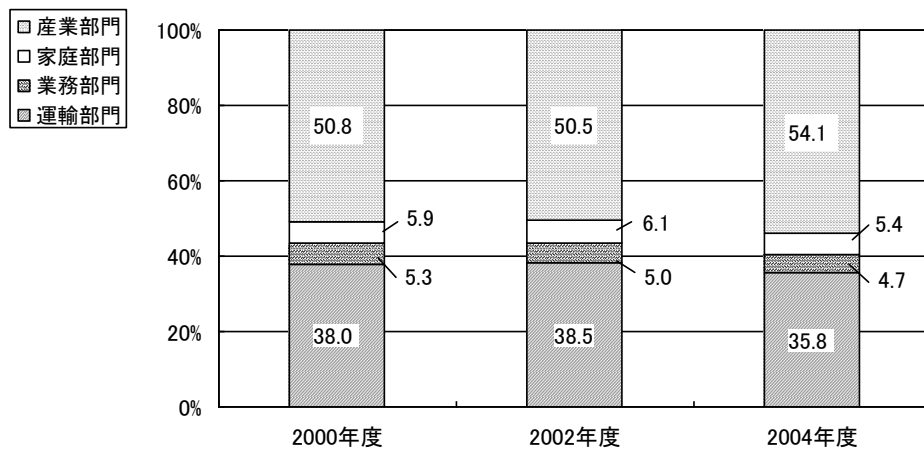
尚、沖縄県では運輸部門の割合が70%を超えており、まさに自動車王国であることを物語っている。



全国における石油系燃料エネルギー部門別シェア



沖縄県における石油系燃料エネルギー部門別シェア



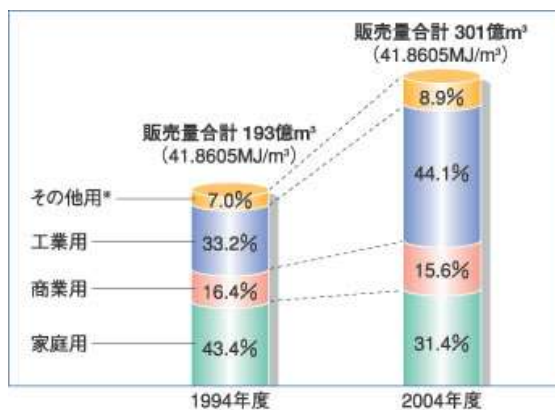
久米島町地域における石油系燃料エネルギー部門別シェア

(5)燃料ガスエネルギーの消費量

久米島町地域の燃料ガスエネルギーの消費動向を全国及び沖縄県の傾向と比較した。推計の前提として、全国及び沖縄県のデータは都市ガスとLPGの消費量の合計値をLPG換算したものであり、久米島町のデータはLPGの消費に限定されるので、ここでは傾向を比較することになる。

全国的には都市ガスの販売量は2004年に301億 m^3 を超え、過去10年間で1.5倍に増加しており、なかでも工業用の需要が著しく増大している。LPガスの需要量は約1,790万 t に上り、エネルギー需要の概ね5%を占めている。

両ガスの消費量は2000年から2004年までを限定してみても、増加傾向は高くはないものの2000年比で105に達している。



国内の都市ガスの販売量の推移と部門別シェア (2004年度)



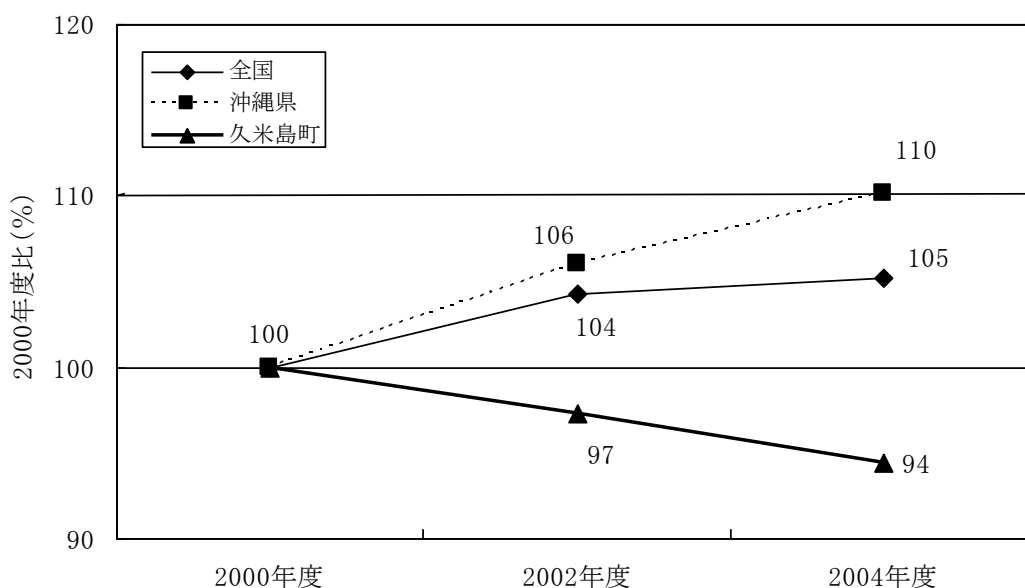
国内のLPガスの需要量 (2004年度)

沖縄県の場合、燃料ガスエネルギー全体の消費量は全国平均を越えた伸びを示し、2004年には2000年比で110にまで達している。これは都市ガスの供給量の増加が要因となっており、産業、家庭部門ではそれほど高くないものの、業務部門、特に商業部門での消費が大きく拡大している。

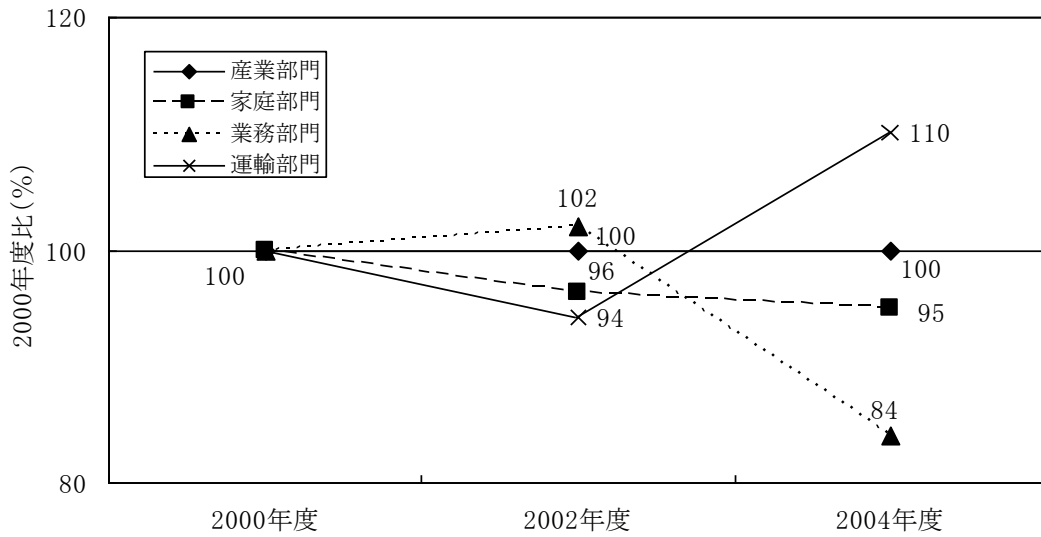
一方、久米島町地域には都市ガスが供給されていないためにLPGの消費量の動向に限定して推計しているが、2000年以降、一貫して減少する傾向にあることが示されている。

全国、沖縄県及び久米島町地域における燃料ガスエネルギー消費量

	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
全国							
産業部門	t	9,771,653	28.1	9,866,934	27.2	9,970,558	27.2
家庭部門	t	13,376,440	38.4	13,324,173	36.7	12,902,048	35.2
業務部門	t	10,154,677	29.2	11,632,709	32.0	12,401,149	33.9
運輸部門	t	1,492,000	4.3	1,476,000	4.1	1,347,000	3.7
計	t	34,794,770	100%	36,299,816	100%	36,620,755	100%
沖縄県							
産業部門	t	2,039	1.3	5,845	3.4	6,291	3.6
家庭部門	t	80,209	50.1	66,122	39.0	71,080	40.3
業務部門	t	31,728	19.8	54,397	32.0	55,337	31.4
運輸部門	t	46,161	28.8	43,373	25.6	43,722	24.8
計	t	160,137	100%	169,737	100%	176,430	100%
久米島町							
産業部門	t	1	0.2	1	0.2	1	0.2
家庭部門	t	422	68.1	407	67.5	401	68.5
業務部門	t	127	20.6	130	21.6	107	18.3
運輸部門	t	69	11.1	65	10.8	76	13.0
計	t	620	100%	603	100%	585	100%



全国、沖縄県及び久米島町における燃料ガスエネルギー消費量の推移

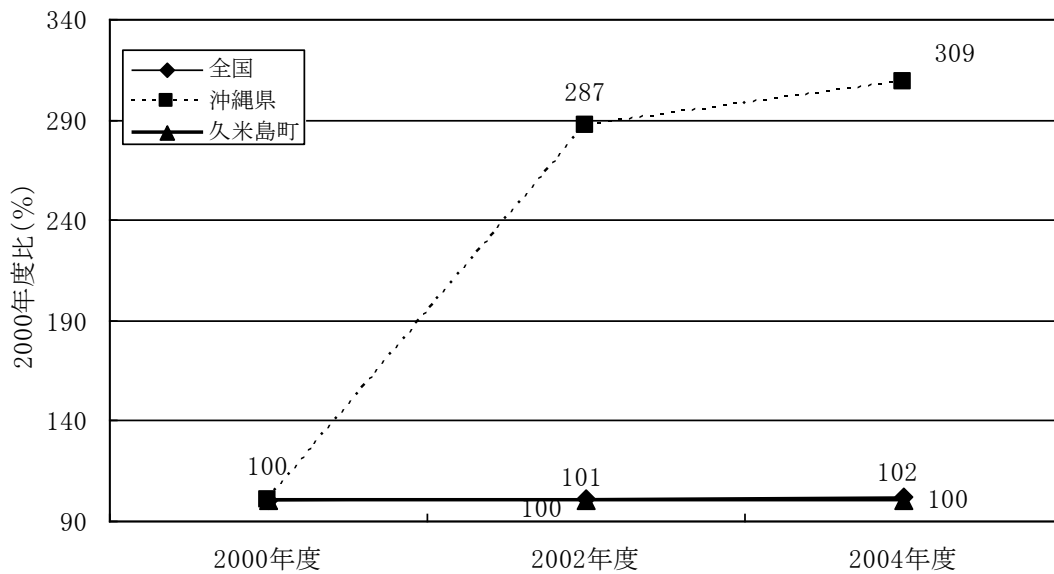


久米島町地域における部門別燃料ガスエネルギー消費量の推移

①産業部門

久米島町地域での産業部門の燃料ガスエネルギーの消費量は 2000 年から 2004 年まで横ばい状態が続いている。久米島町では産業用としてLPガスが利用されているのはクルマエビの養殖関係などに限定的にされるため、消費量全体は極わずかなものとなっている。

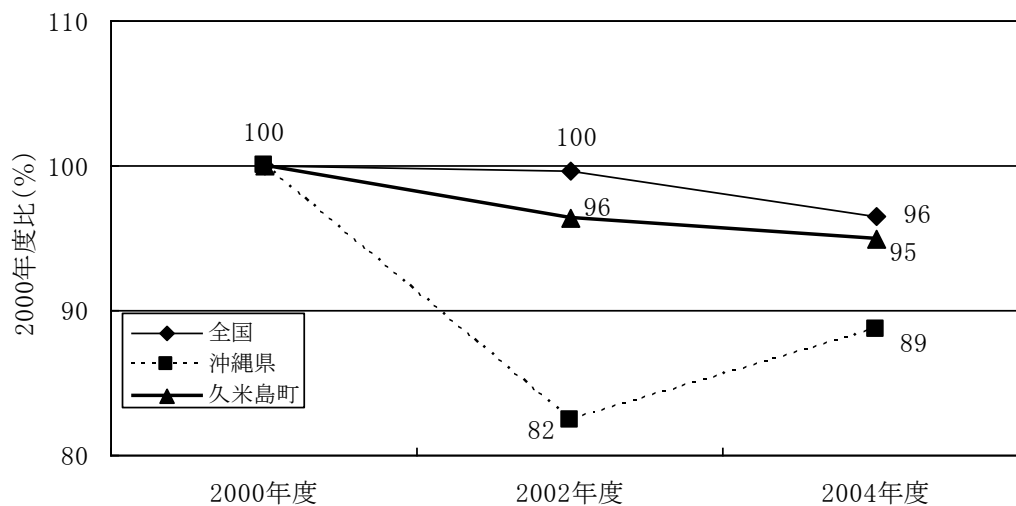
尚、沖縄県ではLPガスの需要が 2000 年の 2,033 t から 2004 年には 6,284 t へと急速に高まっていることが原因となり、大きく増加する傾向を示した。



久米島町地域の産業部門における燃料ガスエネルギー消費量の推移

②家庭部門

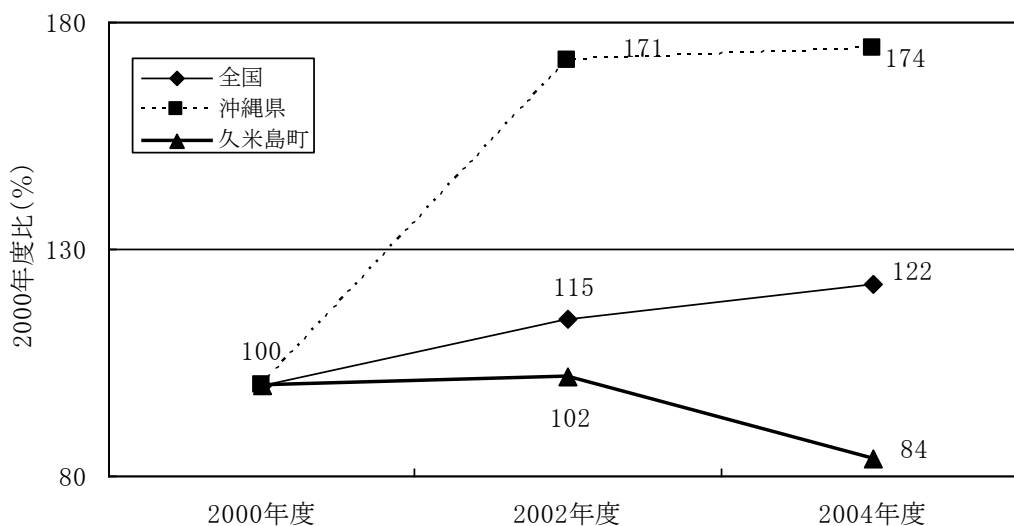
久米島町地域でのLPガスの消費量が最も多いのが家庭部門である。全体のおよそ7割を占めているが、消費量は2000年から2004年にかけて緩やかに減少する傾向を示している。人口や世帯数の減少が影響しているものと思われる。



久米島町地域の家庭部門における燃料ガスエネルギー消費量の推移

③業務部門

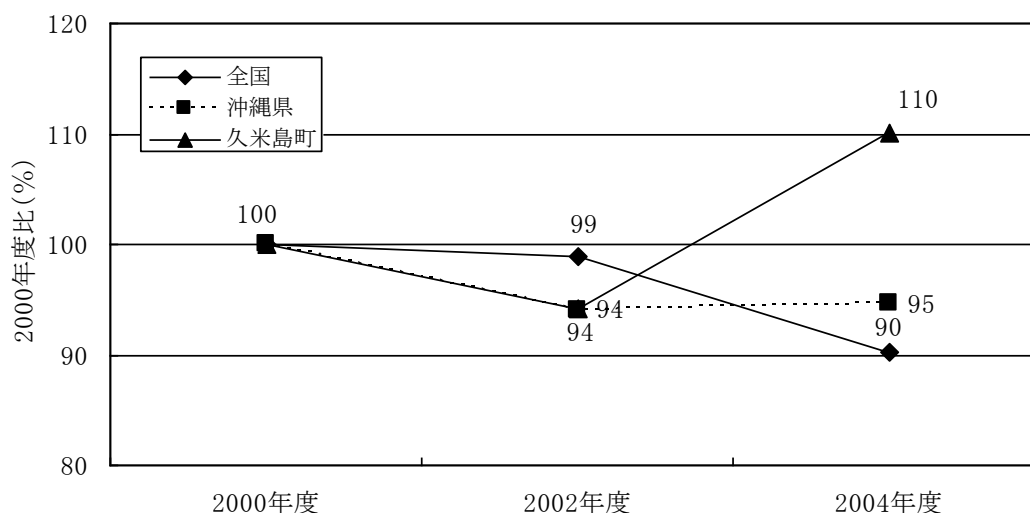
久米島町地域での業務部門における燃料ガスエネルギーの消費量は家庭部門に比べて小さく、業務用として積極的に利用されているわけではないことがわかる。2002年以降にダウンしている傾向が見られる。



久米島町地域の業務部門における燃料ガスエネルギー消費量の推移

④運輸部門

久米島町地域における運輸部門の燃料ガスエネルギー消費量は、タクシーなどのLPガス車の台数や走行距離数の増減に左右される。久米島町地域に登録されるタクシー台数は2000年に31台であったが2002年、2004年には22台へと減少している。しかしながら走行距離数はそれぞれ683千km、640千km、748千kmと逆に伸びを示している。このことにより、久米島町地域ではタクシー台数が減少しているものの、観光入込み客数の増加等の影響により、タクシーの実働率がアップしていることを示している。従って2002年以降には大きく増加する傾向になったものと考えられる。



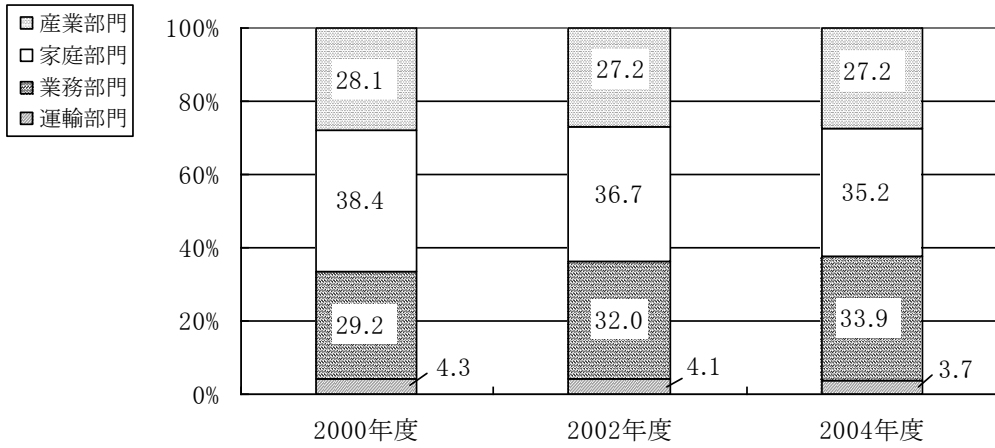
久米島町地域の運輸部門における燃料ガスエネルギー消費量の推移

⑤燃料ガスエネルギーの部門別シェア

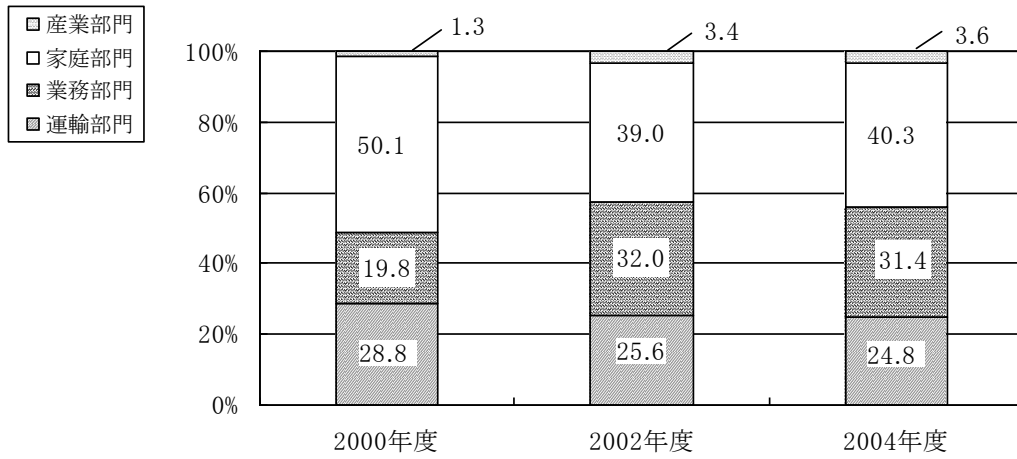
全国、沖縄県、久米島町地域における燃料ガスエネルギーの部門別シェアの推移を次に示す。

全国の消費量を見ると、家庭部門、業務部門、産業部門、運輸部門の順番にウェイトが占められており、家庭部門のウェイトが徐々に低くなる分、業務部門のウェイトが高まっていることがわかる。沖縄県ではこの序列が、家庭部門、業務部門、運輸部門、産業部門に変わるが、全国同様に家庭部門のウェイトの低下と業務部門のウェイトの増加が見られる。

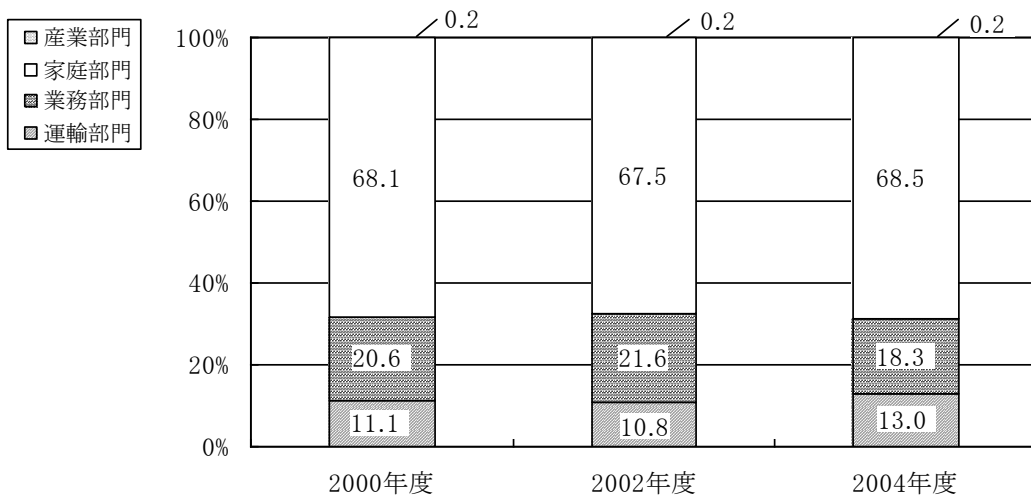
久米島町地域でも沖縄県と同様の序列にあるが、家庭部門のウェイトが他部門を圧倒し全体のおよそ7割を占めているのが特徴である。この期間内では各部門のウェイトに大きな変化はなく、運輸部門が多少増加しているのが最近の傾向であると思われる。



全国の燃料ガスエネルギー部門別シェア



沖縄県の燃料ガスエネルギー部門別シェア



久米島町地域の燃料ガスエネルギー部門別シェア

(6)久米島町地域のエネルギー特性

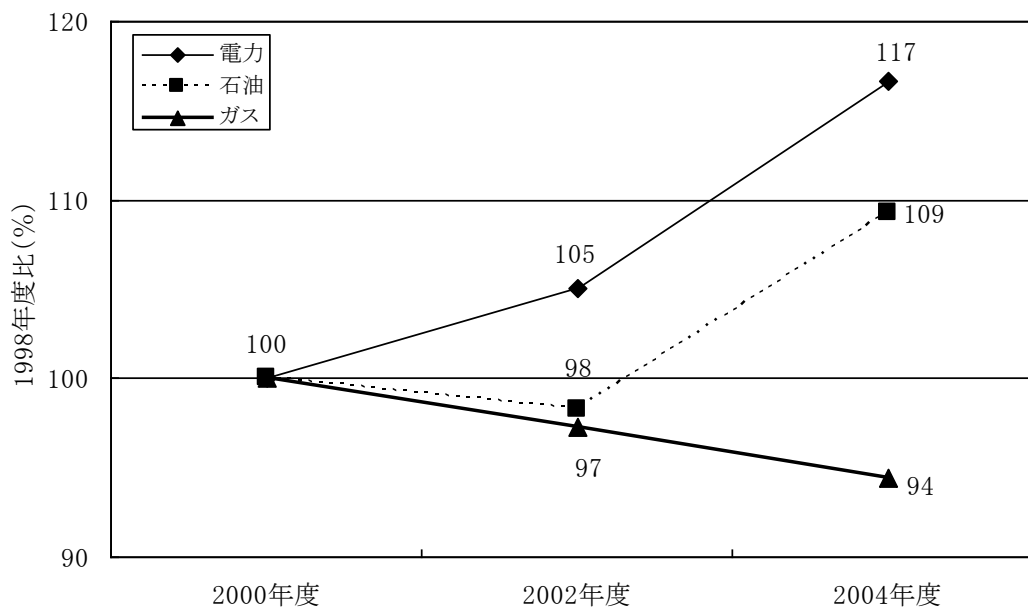
最後に、部門ごとに推計された各エネルギー消費量の単位を「ジュール(J)」に統一して、久米島町地域のエネルギー消費の部門別バランスを考察する。

久米島町地域の部門別消費バランス

	単位	2000年度		2002年度		2004年度	
		消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比
産業部門							
電力	10 ³ MJ	92,856	32.8	100,908	35.2	123,462	35.9
石油	10 ³ MJ	189,992	67.2	185,725	64.8	220,759	64.1
ガス	10 ³ MJ	55	0.02	55	0.02	55	0.02
計	10 ³ MJ	282,903	100%	286,688	100%	344,276	100%
家庭部門							
電力	10 ³ MJ	138,569	76.5	138,465	76.8	142,020	77.5
石油	10 ³ MJ	21,299	11.8	21,449	11.9	21,160	11.5
ガス	10 ³ MJ	21,212	11.7	20,444	11.3	20,142	11.0
計	10 ³ MJ	181,080	100%	180,358	100%	183,322	100%
業務部門							
電力	10 ³ MJ	175,171	87.0	187,623	88.4	208,854	89.5
石油	10 ³ MJ	19,686	9.8	18,191	8.6	19,236	8.2
ガス	10 ³ MJ	6,399	3.2	6,530	3.1	5,375	2.3
計	10 ³ MJ	201,257	100%	212,344	100%	233,465	100%
運輸部門							
電力	10 ³ MJ	0	0	0	0	0	0
石油	10 ³ MJ	132,401	97.4	131,727	97.6	136,055	97.3
ガス	10 ³ MJ	3,466	2.6	3,265	2.4	3,817	2.7
計	10 ³ MJ	135,866	100%	134,992	100%	139,872	100%
全部門計							
電力	10 ³ MJ	406,596	50.8	426,996	52.4	474,336	52.6
石油	10 ³ MJ	363,378	45.4	357,092	43.8	397,210	44.1
ガス	10 ³ MJ	31,133	3.9	30,294	3.7	29,389	3.3
計	10 ³ MJ	801,106	100%	814,382	100%	900,935	100%

2000年から2004年の間に電力の消費量は堅調な伸びを示している。また石油系燃料エネルギーは2002年までは減少傾向にあったが、2002年以降には回復して増加傾向を示している。LPGはエネルギー全体に占める割合がもともと非常に小さな割合であるが、さらにウエイトを小さなものとしているのが特徴的である。

従って、久米島町地域のエネルギーは電力エネルギーと石油系エネルギーという2大エネルギーに依存していることがわかる。



久米島町地域におけるエネルギー源別消費量の推移

久米島町地域の部門別消費量の構成割合 (%)

部門/年	2000年	2002年	2004年
産業部門	35.3	35.2	38.2
家庭部門	22.6	22.1	20.3
業務部門	25.1	26.1	25.9
運輸部門	17.0	16.6	15.5

さらに久米島町地域の部門間の消費バランスを見てみると、ウエイトの大きな順番から産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門になっている。最大の消費部門である産業部門は2002年以降にさらにウエイトを増している。業務部門も2002年以降は横ばい状態ながらも2000年比ではウエイトを増している。逆に、家庭部門と運輸部門は一貫してウエイトを低下させているのが特徴と言える。

(7)久米島町地域におけるエネルギー消費の将来予測

久米島町地域における将来のエネルギー消費量の推計を試みた。エネルギー消費量の将来予測を行うためには、エネルギー消費量を増加させる要因、減少させる要因、停滞させる要因などに加え、わが国の経済動向を考慮する必要がある。

因みにエネルギー消費量が増加する要因としては、エネルギー消費の多様化、ライフ

スタイルの変化、核家族化の傾向、世帯数の増加などが挙げられる。逆に、エネルギーの消費量が減少する要因としては、省エネルギー政策の浸透や省エネルギー機器の普及がある。またエネルギー消費量が停滞する要因としては、人口増加率の停滞や所得水準の低迷などが挙げられる。そして経済の動向は大きなファクターとして考慮されなければならない。

そこで将来の久米島町地域のエネルギー消費量の予測を行うために、沖縄県の経済の長期展望を利用して推計を行う。日本経済全体のデータ（日本経済研究センターの予測）を利用するよりも県内の予測データを利用するほうが、より久米島町の状況を反映することができるものと考えからである。利用する長期予測は財団法人南西地域産業活性化センターが公表する「沖縄県の経済予測調査（2002年、2004年、2006年度の各版）」で、2015年を目標年度とする。

①推計の前提

将来の推計を行うためには、i)人口、ii)世帯数、iii)実質県内総生産、iv)実質民間消費支出などの各数値を、現状と将来それぞれで前提とする必要がある。

i) 沖縄県の将来人口は国立社会保障・人口問題研究所が公表している 2015 年の数値（1,409,202人）を利用する。久米島町の数値は、同研究所が公表する 2010年と 2020年の予測値の中間値である 8,630人を利用する。

ii) 沖縄県の世帯数は、同様に 2015 年の公表数値を利用する（544 千世帯）。しかし久米島町の世帯数の予測値はないことから、世帯数を予測するために、2000年と 2005年の国勢調査で確定された世帯数から年の増加率を導き、さらに増加率が一定なものとして 2015 年の世帯数を導いた（3,079 世帯）。

iii) 実質県内総生産と iv) 実質民間消費支出の沖縄県の将来推計は、財団法人南西地域産業活性化センターが公表している数値を利用する。

②推計方法

推計方法は、沖縄県の実質国内総生産から導いた一人当たりの県内総生産と久米島町の産業部門、業務部門、運輸部門の一人当たりのエネルギー消費の関連性を考慮し、また沖縄県の実質民間消費支出から導き出された一世帯あたりの民間消費支出と久米島町の一世代あたりのエネルギー消費の関連性を考慮したうえで、沖縄県の実質国内総生産と民間消費支出の伸びと久米島町の各部門のエネルギー消費量の増減の伸びをベースとして、2015年の久米島町のエネルギー消費量を推計している。

③推計結果

久米島町地域における 2015 年のエネルギー消費量の推計予測を次に示す。

ケース1:人口目標 8,630 人の場合

久米島町地域の 2015 年のエネルギー消費予測

沖縄県	単位	2000	2002	2004	2015
実質県内総生産 (対2000年指数)	10億円	3,535 100.0	3,589 101.5	3,748 106.0	4,082 115.5
実質民間消費支出 (対2000年指数)	10億円	1,803 100.0	1,790 99.3	1,902 105.5	2,584 143.3
人口	千人	1,318	1,337	1,357	1,409
世帯数	千世帯	446	466	487	544
一人当り					
県内総生産 (対2000年指数)	千円	2,682 100.0	2,684 100.1	2,762 103.0	2,897 108.0
世帯当り					
民間消費支出 (対2000年指数)	千円	4,043 100.0	3,841 95.0	3,906 96.6	4,750 117.5

久米島町	単位	2000	2002	2004	2015
産業部門エネルギー消費	10 ³ MJ	282,903	286,692	344,276	424,540
家庭部門エネルギー消費	10 ³ MJ	181,080	180,375	183,322	211,066
業務部門エネルギー消費	10 ³ MJ	201,256	212,344	233,465	258,400
運輸部門エネルギー消費	10 ³ MJ	135,866	134,590	139,872	146,569
計		801,105	814,001	900,935	1,040,574
久米島町人口	人	9,678	9,230	9,126	8,630
久米島町世帯数	世帯	3,524	3,308	3,439	3,219
久米島町一人当り消費					
産業部門 (対2000年指数)	L	29,232 100.0	31,061 106.3	37,725 129.1	49,193 168.3
(同、GDP弾性率)		1.000	1.062	1.253	1.558
業務部門 (対2000年指数)	L	20,795 100.0	23,006 110.6	25,582 123.0	29,942 144.0
(同、GDP弾性率)		1.000	1.105	1.195	1.333
運輸部門 (対2000年指数)	L	14,039 100.0	14,582 103.9	15,327 109.2	16,984 121.0
(同、GDP弾性率)		1.000	1.038	1.060	1.120
久米島町世帯消費					
家庭部門 (対2000年指数)	L	51,385 100.0	54,527 106.1	53,307 103.7	65,569 127.6
(同、家計消費弾性率)		1.000	1.117	1.074	1.086

※国立社会保障・人口問題研究所、財団法人南西地域産業活性化センター、沖縄県の公式統計を組み合わせ作成。

ケース2:人口目標 10,000 人の場合

久米島町地域の 2015 年のエネルギー消費予測

沖縄県	単位	2000	2002	2004	2015
実質県内総生産 (対2000年指数)	10億円	3,535 100.0	3,589 101.5	3,748 106.0	4,082 115.5
実質民間消費支出 (対2000年指数)	10億円	1,803 100.0	1,790 99.3	1,902 105.5	2,584 143.3
人口	千人	1,318	1,337	1,357	1,409
世帯数	千世帯	446	466	487	544
一人当り					
県内総生産 (対2000年指数)	千円	2,682 100.0	2,684 100.1	2,762 103.0	2,897 108.0
世帯当り					
民間消費支出 (対2000年指数)	千円	4,043 100.0	3,841 95.0	3,906 96.6	4,750 117.5

久米島町	単位	2000	2002	2004	2015
産業部門エネルギー消費	10 ³ MJ	282,903	286,692	344,276	491,935
家庭部門エネルギー消費	10 ³ MJ	181,080	180,375	183,322	265,947
業務部門エネルギー消費	10 ³ MJ	201,256	212,344	233,465	299,420
運輸部門エネルギー消費	10 ³ MJ	135,866	134,590	139,872	169,837
計		801,105	814,001	900,935	1,227,139
久米島町人口	人	9,678	9,230	9,126	10,000
久米島町世帯数	世帯	3,524	3,308	3,439	4,056
久米島町一人当り消費					
産業部門 (対2000年指数)	L	29,232 100.0	31,061 106.3	37,725 129.1	49,193 168.3
(同、GDP弾性率)		1.000	1.062	1.253	1.558
業務部門 (対2000年指数)	L	20,795 100.0	23,006 110.6	25,582 123.0	29,942 144.0
(同、GDP弾性率)		1.000	1.105	1.195	1.333
運輸部門 (対2000年指数)	L	14,039 100.0	14,582 103.9	15,327 109.2	16,984 121.0
(同、GDP弾性率)		1.000	1.038	1.060	1.120
久米島町世帯消費					
家庭部門 (対2000年指数)	L	51,385 100.0	54,527 106.1	53,307 103.7	65,569 127.6
(同、家計消費弾性率)		1.000	1.117	1.074	1.086

久米島町地域の 2000 年から 2004 年における各部門のエネルギー消費量の推移から判断して、久米島町の各部門で増加する傾向が窺える。

特に、新たな産業として期待される深層水を利用した各種健康食品や化粧品関連産業の将来性、着実に地域のブランドとして定着しつつある飲料品、そして養殖業の拡大などの要因によって、産業部門における伸びは高いものになるものと考えられる。

同様に新たなレジャー施設のオープンや観光ソフト事業の展開により、観光入込み客数の増大も予想されるために、業務部門や運輸部門における増加も予想されるところと

なる。

最後に家庭部門の動向であるが、わずかながらも増加するものとする。久米島町地域では人口減少が予想されているが、各家庭におけるライフスタイルの大きな変化による電力消費量の増加は必至である。従って家庭部門の消費量は、家庭部門における積極的な省エネルギー対策が鍵を握り、増減を左右するものとする。

